

今回の定例会

12月

3月

9月

6月

とのしょう 議会だより



移り変わる土庄町

昭和初期の土庄八幡神社秋祭り

※AIを使用してカラー化



6月定例会を開催しました…………… 2

各委員会の活動報告…………… 4

一般質問（7人の議員が町政を問う）…… 6

発行／土庄町議会 編集／議会広報特別委員会
香川県小豆郡土庄町淵崎甲1400-2
TEL (0879) 62-7011（議会事務局）
FAX (0879) 62-8303



（録画配信の視聴）



（町ホームページ／土庄町議会）

観光推進事業に係る 補正予算などを可決

令和8年度一般会計補正予算(第2号)
9262万8千円の増額

↓
総額 102億356万7千円

【土庄港機能強化計画策定】

観光庁の補助事業【国2／3】を活用し、土庄港の機能強化及び将来的な整備に向けた計画策定に係る費用



1,980
万円

【町単漁港改良事業】

企業版ふるさと納税を活用した唐櫃港待合所環境整備工事に係る費用



1,025
万円

大坂城残石記念公園の駐車場整備 を行う費用



750
万円

大部分団小部班軽四積載車の 更新に伴う自治会への助成費用



車体はイメージです

60
万円

令和8年 土庄町議会

6月定例会

議案
審議

～主な補正予算の内容～

6月定例会は6月9日に開会し、6月16日に閉会しました。補正予算2件、条例1件、契約4件、専決処分1件、その他1件が提出され、委員会付託による審査を経て、すべて原案どおり可決しました。また、議員発議1件が提出され、可決となりました。
一般質問では、7人の議員が町政について質問を行いました。

付託審査での主な質疑

離島航路運営費等補助金 ALT(外国語指導)事業

《石井》 町負担の減額は、国庫補助金の増額によるものだが、特例的な措置か。

《企画財政課》 燃料費高騰及び物価高による臨時的措置である。

《教育総務課》 JETプロگرامの活用により任期は1年更新の3年間である。

《鈴木》 配置状況、後任の講師の着任等の予定は。

《教育総務課》 土庄小学校及び土庄中学校に各1名を配置、このうち1名が本人の意向により1年で帰国することになったもので、次の外国人講師は7月に入れ替りで派遣される予定である。



観光団体・イベント助成事業

《濱野》 今まで手の届かなかった事業が増え、その点を小豆島観光協会が担っており、観光協会の人的負荷が大きいと思うがどう考えているのか。

《商工観光課》 事業実施は観光協会だけで実施するのではなく、両町が一緒になってやっていく。また、民間事業者の力も借りながら実施していく。

大坂城残石記念公園維持管理費

《岡本》 イベント開催時の臨時駐車場となる北浦グラウンドの稼働状況は。

《生涯学習課》 直近のイベントでは常時30〜40台が駐車され、ピーク時には満車になる。

可決

平和外交の推進と離島航路の存続および住民生活の安定に関する意見書

発議

【提出理由】 国際情勢の緊迫化に伴うエネルギー資源の供給不安と価格高騰は、今や国民生活の質を著しく低下させる深刻な社会問題となっている。本案は、緊迫する国際情勢の中、日本国憲法や国際法等に基づいた主導的な外交努力を国に求めるとともに、エネルギー価格の高騰から国民生活、とりわけ海上交通に依存する離島住民の暮らしを守るため、実効性のある財政支援を土庄町議会として強く求めるものである。

◎提出者：岡本真澄 ○賛成者：議長は除く全議員

5月臨時会の審議結果

●議案			
一般会計補正予算（第 1 号） (1,793 万 9 千円を追加し、総額を 101 億 1,093 万 9 千円とする)	可決	税条例の一部を改正する条例（専決処分） (地方税法等の一部改正に伴い、改正する)	承認
国民健康保険税条例の一部を改正する条例（専決処分） (地方税法施行令及び子ども・子育て支援法等の一部改正に伴い、改正する)			承認
財産処分について (王子前埋立分譲地を処分する)	可決	副町長の選任について (任期満了に伴い、引き続き、山本浩司氏)	同意

6月定例会の審議結果

●全会一致で可決した議案

○令和8年度補正予算			
一般会計補正予算（第2号） (9,262万8千円を追加、総額を102億356万7千円とする)	可決	国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号） (23万1千円を追加、総額を17億181万6千円とする)	可決
○条例の一部改正			
多目的交流施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 (調理室の供用開始に伴い、本条例の一部を改正するもの)			可決
○契約			
工事請負契約の締結 (土庄小学校体育館空調設備設置工事（設備工事） 契約者：株式会社 丸島ハウジングサービス、契約金額：5,758万5千円)			可決
工事請負契約の締結 (土庄第二体育館長寿命化改修（建築）工事 契約者：株式会社 田中組、契約金額：8,745万円)			可決
マイクロバスの購入 (マイクロバス1台 設置場所：豊島交流センター 契約者：美島自動車株式会社、取得金額878万9千円)			可決
指定ごみ袋の購入 (土庄町指定ごみ袋 契約者：株式会社 宮本政次商店、契約金額：853万5百円)			可決
○専決処分		○その他	
介護保険条例の一部を改正する条例 (介護保険法施行令の一部改正に伴い、本条例の一部を改正するもの)	承認	辺地に係る総合整備計画の変更 (辺地に係る公共的施設の総合整備計画を変更する)	可決
○議員発議			
平和外交の推進と離島航路の存続および住民生活の安定に関する意見書 (意見書の提出を求めるもの)			可決



【農林水産課】

農業インターンシップ

令和7年度は、農業に関心の高い全国の大学生等を対象に募集し、11月と2月に8日間で実施し、合計15名の参加があった。

令和8年度は、初めて参加する学生とリピーター参加者を対象にそれぞれ年3回の実施を予定している。夢すび館を拠点施設として利用し8日間の中で町内農園の事前視察後、本格的な農作業に入る。既に5月に開催しており、ワイナリー、柑橘類栽培、有機トマト栽培、イチゴ栽培の4農家の方にご協力いただいている。

問

【森】現場までの移動手段は。

答

業務委託事業者と地域おこし協力隊が連携して送迎を行っている。



ワイナリーで研修する学生

【会計課】

入札契約監視委員会

令和7年度の入札契約監視委員会を3月に行った。入札制度改革として建設工事入札参加資格基準の改定、指名競争入札における指名業者ランクの見直し、少額随契とすることができる基準の見直しを行った。また、入札契約について報告し、抽出した案件について質疑応答を行った。委員からは、役務の提供において市場価格を調査して予定価格とするだけでなく、職員による積算にて価格を算出し、安価である方を予定価格とするよう検討して欲しいとの意見をいただいた。

【企画財政課】

スマートアイランド 推進実証調査

都市部と地方を結び、事業者間のビジネスマッチングや島外からの来訪者と地域住民の交流によるビジネスチャンスの創出、また、関係人口の獲得・拡大につなげるため、ビジネス拠点施設を整備し、実証調査を行う。

当該施設は、空き家を借り受け、交流スペースや会議スペースを設けるほか、デジタル技術を活用して利便性の向上及び施設管理の効率化を図ることとしている。なお、借り受けた空き家は今年度末に所有者に返還する。

実証調査後は、調査結果に基づき、管理・運営体制などの詳細な分析を行い、民間運営によるビジネスモデルの可能性を検討する。

問

【森】来年度以降は、民間が運営できるような形にならないのか。

答

どのような分野に民間のノウハウを生かせるか、また、移住定住政策に活用できるか調査し、結果を見て検討していきたい。

【建設課】

行者原住宅建替事業

今年度は、赤穂屋墓地の南側にある既存住宅の解体4棟、造成・道路整備工事を予定している。

解体工事は、4月中旬から着手し、足場を設置し内部解体作業を行っており、7月末を完了予定としている。

造成・道路整備工事は、解体工事完了後、当該敷地において着手する。

【総務課】

職員防災士を増やそう プロジェクト

小豆島土砂災害から50年の節目にあたり、職員が防災に関する体系的な知識と実践力を身につけることで、大規模災害時に職員が冷静かつ適切な初動体制をとることができるよう、香川大学と連携し、職員向けに防災士資格を取得させる。

※小豆島土砂災害とは・・・

昭和49年（1974年）と昭和51年（1976年）の台風による記録的な集中豪雨で発生した。大量の土砂や流木が川を塞ぎ濁流が市街地へ氾濫、2度の災害で多くの尊い命が失われ、甚大な被害をもたらした。

【総務課】

町有地の公募による売却

旧愛の園保育所の土地の一部について、売払いの希望があった。当用地は、利活用計画がなく、建物は倉庫として利用している。園庭を分筆して売却するため、土地の分筆登記と不動産鑑定を行っており、公募のための準備を進めている。

問

【福本耕太】公募期間は。

答

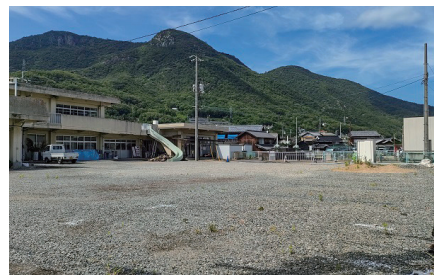
1か月程度となる。

問

【濱野】売却代金の使い道の計画はあるのか。

答

建物内には備蓄品等も管理しており、今後の整備に利用したい。



売却予定地（園庭右手前側）

各委員会の



5月25日開催

教育民生常任委員会

【健康福祉課】

高額療養費制度の見直し

医療費の増大を踏まえ、現役世代の保険料負担を軽減しながら、持続可能な医療保険制度を維持し、高額療養費制度がセーフティネット機能であることに鑑み、長期療養者や低所得者への経済的負担に配慮するため見直しを行う。

見直し内容は、多数回該当の自己負担限度額の据え置きや自己負担限度額の年間上限額新設など。

問 【井藤】自己負担額が年間上限額を超えた該当者には町から通知があるのか。

答 通知する予定である。

問 【岡本】何台分の駐車スペースの確保になるのか。

答 普通車約 20 台分の予定。

問 【宮原】施設の一部は県の管轄だが県との相談は。

答 県の関係課に対しては事前の方針を報告しており、整備に向けた協議を随時行っている。

問 【川本】身障者駐車場スペースの増設は。

答 既存の駐車場用地は県の管轄であるので今後、増設可能か相談していく。

【生涯学習課】

大坂城残石記念公園 駐車場用地の取得

開設当初より駐車場が狭いという点が大きな課題となっている。最近では、公園の賑わいづくりや北部地域の拠点として各種イベントを開催しているが、開催時には駐車場不足が深刻化し、臨時駐車場として北浦グラウンドなどを利用して対策を行っている。

そのような中、同公園の正面に位置する県道沿いの農地の所有者と協議したところ、用地売却に対して、前向きな回答があった。交渉を迅速に進めるべく、用地購入の費用を6月議会に補正予算として計上する。

行政視察報告

★総務建設常任委員会

令和8年3月23～24日の日程で島根県浜田市、広島県北広島市、岡山県笠岡市、倉敷市へ議員、執行部、事務局含め8名で視察を行った。

※視察概要

- ・島根県浜田市
移動期日前投票所の導入と移住・定住（シングルペアレント事業）の取り組み
- ・広島県北広島市
舞ロード千代田（道の駅）
- ・岡山県笠岡市
笠岡バイファーム（道の駅）
- ・岡山県倉敷市
まびふれあい公園（防災）



まびふれあい公園



浜田市による研修会



視察集合写真



災害の規模を確認



笠岡バイファーム



議員、職員の皆様による石見神楽

一般質問

議員1人につき3つ以上の質問がある場合は、そのうち2つ（◆マークのもの）の内容を掲載しています。全文は、二次元コードを利用し、町ホームページでご覧ください。

	おがわ つとむ 小川 務 . . . P7 ◆豊島地区の移動期日前投票所
	いとう しげのぶ 井藤 茂信 . . . P8 ◆剪定枝粉碎・チップ化事業及び農業機械導入支援)
	いしい とおる 石井 亨 . . . P9 ◆法定外目的税（宿泊税等）の在り方
	みやはら たかまさ 宮原 隆昌 . . . P10 ◆小豆島八十八ヶ所霊場や文化財を観光資源としてさらなる地域活性化を考える
	もり ひでし 森 英樹 . . . P11 ◆ハザードマップの活用と高齢者に配慮した防災情報
	ふくもと こうた 福本 耕太 . . . P12 ◆中東情勢が及ぼすわが町経済への影響 ◆「まちなか道の駅（仮名）」建設計画 ○財政調整基金の急激な増加の理由
	すずき みか 鈴木 美香 . . . P13 ◆包括的性教育 ◆商工会への福祉会館貸出 ○エネルギーの地産地消





豊島地区の 移動期日前投票所

問

今年3月に総務建設常任委員会で行政視察を行った島根県浜田市では、移動期日前投票所を導入し、住民の投票機会の確保に取り組んでいた。豊島地区では期日前投票ができず小豆島まで渡る必要があり、高齢者や運転免許返納者などの負担も大きい。住民から要望は寄せられているのか。

答

総務課長

豊島地区3自治会長から、豊島で期日前投票を実施してほしいとの要望を受けている。

問

豊島地区へ移動期日前投票所を導入する場合、どのような課題があると考えているのか。

答

総務課長

選挙事務の執行体制、人員確保、選挙人名簿の照合による二重投票防止、通信環境の整備、車両や機材の確保などが課題であり、法令に適合した運営となるよう慎重な確認が必要である。制度面や実務面の整理も進める必要がある。

問

費用対効果だけでなく、住民の投票機会を確保する観点からも導入を検討すべきではないか。

答

総務課長

住民の利便性向上と選挙の適正執行を両立

意

するため、先進自治体の事例も参考にしながら、具体的な取り組みを進めていく。住民サービスの向上につながるよう調査・研究を進める。

問

豊島地区への移動期日前投票所について、実証実験や試験導入を行う考えはあるのか。

答

町長

令和8年8月に執行予定の香川県知事選挙では、期日前投票期間中の1日、豊島公民館に期日前投票所を開設する予定である。移動期日前投票所については、今回の実施結果を踏まえ、引き続き調査・研究を進めていく。



豊島公民館

豊島地区の住民が居住する地域によって不利益を受けることなく、安心して投票権を行使できる環境が整うことを求める。行政視察で得た先進事例を基に提案を行い、豊島公民館への期日前投票所開設という具体的な方針が示された。今後は移動期日前投票所についても検討が進み、さらなる投票環境の充実につながることを期待する。



浜田市で行っている
移動期日前投票所の事例

剪定枝粉碎・チップ化事業及び 農業機械導入支援



いとうしげのぶ
井藤 茂信 議員



問

廃棄物削減や農家負担の軽減、循環型農業の推進につながる「剪定枝の粉碎・チップ化実証事業」について、実施状況と効果、今後の課題や展開方針を問う。

答

農林水産課長

令和7年度から認定農業者等を対象に開始した。同年度の実績は、搬入が1事業者（オリブ・軽トラック20車）、チップ活用が3事業者（軽トラック6車）にとどまり、稼働率は十分とは言えない状況である。チップは雑草繁殖の抑制や有機肥料とし

意

ての土壌改良効果が期待できるため、定期的な周知に努める。また、実施場所である旧小豆島やさい工場への搬入が困難な農家への対策として、粉碎機の地区巡回など利用者が増加する方策を検討していく。

軽トラックの貸し出しなど利用者が使いやすい具体的な施策を導入し、実証で終わらせず現場で継続できる仕組みづくりと循環型農業の推進を求める。



問

本事業の対象でもある「多様な農業人材認定者」の該当要件と制度の概要は。

答

農林水産課長

兼業農家や定年帰農者など地域農業に貢献する意欲のある農業者を支援するため、令和6年度に香川県が創設した制度である。5年以上の営農意欲や農産物販売金額50万円以上などを主な要件とし、認定を受けると農業用機械や遊休施設整備等の補助が受けられる。今年度から随時申請が可能となり、本町の令和7年度末時点の認定者は11名である。

問

機械や資材価格の高騰で厳しい状況にある農家の負担軽減に向け、粉碎機をはじめとする農業機械の導入支援に対する町の考えは。

答

農林水産課長

令和3・5年度に国の臨時交付金を活用し、粉碎機（6事業者）やハウス用機械、運搬車等（延べ46事業者）の導入を支援した。今議会でも、物価高騰対策として設備投資を行う事業者を対象とした活性化緊急支援事業の補正予算を上程している。また、県の多様な農業人材も支援対象に加えたことで、今年度の対

意

象者は令和5年度比で11名増加した。今後も県などの支援制度の周知徹底に努め、関係機関と連携して支援していく。

美しい景観や地域コミュニティを維持する基幹産業を守るため、地域資源の有効活用と、農家に寄り添ったさらなる支援体制の充実を強く求める。



剪定枝を粉碎するチップパー

法定外目的税の在り方 (宿泊税等)



いし 石井 亨 議員



問

町も県も宿泊税を検討している。その目的は。

答

税務課長

町は、観光ニーズの多様化、インバウンドの増加など観光形態が変化する中で、今後も継続的な財政措置が必要であり、安定的かつ継続的な財源の確保が必要と考えている。

問

観光客には来ていただきたいが、増えるゴミ対策、トイレ、多言語化、交通インフラ、安全対策等の行政コストが増える。しかし消費税等の主な税収は国へ入り基礎自治体（土庄町）には還元されにくい。

答

税務課長

だから、受益者（観光客）にも一部負担していただく必要があると認識している。町も同じだと認識してよいか。

問

現在の税制構造では、観光消費の拡大が必ずしも基礎自治体の税収増に直結していない。そのため、宿泊税の導入を検討し、観光施策の財源の一助にしたい。

観光施策自体を推進することは必要だと思う。またそのための財源を観光客に負担してもらうというのは道理

にかなうと考える。各種観光施策に独自財源は必要だと思うが、商工観光課の認識は。

答

商工観光課長

独自財源確保は重要であると考えている。

問

オーバーツーリズム対策等は基礎自治体またはDMOの役割、その財源は観光客負担と定説的に言われる。他方で、観光振興は、地域の疲弊を招くリスクにもなり得る。地方財政計画は、そこに住む者（人口規模）に応じた予算計画で、これを観光施策に当てると住民生活が疲弊するため、観光客に負担してもらう宿泊税を検討している。ただ、豊島で見ると、もし各自自治体が宿泊税を実施すればそのほとんどは、高松市の税収になる。小豆島の来島者数及び宿泊数の変遷はどうか。

答

商工観光課長

コロナ禍前は、来島者110万人前後、宿泊者45万人程度で推移していた。コロナ禍以降、令和7年で約105万人と回復傾向だが、宿泊は約30万人で回復していない。



来島者で賑わう家浦港

意

基礎自治体が、独自の目的税を計画するには、小規模であることをはじめとして検討すべき課題は多い。さらに、小豆では宿泊者率は下がっている。その意味では、県が宿泊税を徴収し、再分配するという考え方には一定の合理性がある。ただし、県が所管する観光行政コスト部分と町が負担する観光行政コスト部分は、異なっているため、その再分配の検討には観光客の動静が課題になる。そこで、小豆島同様に豊島の人の動きを把握する工夫を検討していただきたい。同時に、宿泊率に影響されにくい「入島税」を真剣に研究していただきたい。

小豆島八十八ヶ所霊場や 文化財を観光資源として



みや はら たか まさ
宮原隆昌 議員



問

小豆島の観光は、自然やアート、グルメだけでなく、かなり深く宗教文化と結びついている。特に中心となるのは、遍路文化と山岳信仰で、代表的なものが小豆島八十八ヶ所霊場である。

これは四国遍路にならって江戸時代に整備された巡礼ルートで、島内に八十八の札所があり、小豆郡史によると、1686年頃に創設され、この巡礼文化は、単なる宗教行為でなく、現在では観光資源になっている。そこで小豆島八十八ヶ所霊場や、農村歌

舞伎などの島の文化財をさらに観光資源として活用するには、巡礼文化、島の暮らし、瀬戸内アート、国際交流を組み合わせることが重要で、単なるお寺巡りではなく、体験型・滞在型観光に発展させることで、若年層や海外観光客にも広げられると思うが、今後、土庄町で考えられる、これらを生かした活性化プランについて問う。

答

商工観光課長

小豆島八十八ヶ所霊場は、開創から長い歴史を持ち、本町の歴史的文化的資源として、稀有なものであると同時に、島民の精神文化や暮らし、また伝統行事などにも深く根差している。

一方で、行政として、特定の宗教団体を直接的に支援したり、宗教活動そのものを助長、促進することは控えなければならぬなど、踏み込みにくい側面も

ある。町としては、小豆島八十八ヶ所霊場会関係者の自主性や信仰の場としての厳粛さを尊重し、適切な距離感を保ちつつ、文化の継承や地域経済の活性化という共通の目的に向けて、連携協力できる分野において積極的な取り組みを進めていきたい。

答

生涯学習課長

本町においても、貴重な財産を次世代に確実に継承していく保護を前提としつつ、それをいかに観光振興に結びつけていくかという活用の視点についても併せて考えていく必要がある。観光振興を所管する商工観光課をはじめとする関係機関とも緊密な連携を図りながら、本町の文化的財産を適切に守り、持続可能な形で、観光資源として活用できるよう、知恵を出し合って研究していきたい。

意

小豆島観光協会において、農村歌舞伎、太鼓祭り、お遍路といった文化を体験できる取り組みがなされており、来年度には西光寺を中心に迷路のまちの観光コンテンツの造成やプロモーションフィルムの作成が計画されており、大変期待している。そのような中、西光寺には先日、台湾から中国や台湾で広く信仰されている「媽祖の神様」をお招きしており、これを観光資源として活用することは、台湾との交流を結びつけるユニークな取り組みになり得る。

行政と宗教、難しい一面もあるが、私が現役時代にお仕えた、三木佑二郎元町長が、以前書かれた書物の中に、「小豆島にはまだまだ隠れた魅力がいっぱいあるが、私は景色と食と特産物に加えて、お祈りや、お参りのように心に安らぎを与える要素が必要だと思っている。島の歴史や文化に貢献した八十八ヶ所巡りを島の観光に加えることは、小豆島の新しいイメージを作る重要な条件になる。」と書かれている。



海の守り神で慈愛の女神さま
西光寺の天上聖母媽祖大神



もり
森

ひでき
英樹

議員



ハザードマップを活用した 防災対策の推進

問

改訂版ハザードマップの特徴と、近年の防災気象情報と住民の避難行動につながる活用方法は。

答

総務課長

本年4月に全戸配布した総合ハザードマップは、従来より掲載情報を充実させた。津波、洪水、高潮、土砂災害、ため池などの災害リスクを分かりやすく表示するとともに、避難場所、家庭での備え、防災情報の入手方法なども掲載している。町として広報誌、防災行政

問

高齢者など避難支援が必要な方への対応状況は。また、避難行動要支援者名簿や個別避難計画の整備状況は。

無線、町HP、スマホ土庄町役場などで確実な防災情報発信に努めていき、その情報をもとに住民が自宅周辺の危険箇所や避難経路を事前に確認し、災害時に適切な避難行動がとれるよう活用していただきたいと考えている。昨年度から実施している防災ワークショップや出前講座を通じて、ハザードマップの見方や避難のタイミングなどを説明し、防災意識の向上と地域防災力の強化につなげていく。

答

健康福祉課長

町では、要介護者や障がい者、一人暮らし高齢者などを対象に避難行動要支援者名簿を整備しており、令和8年4月現在の登録者数は181人である。本人の同意を得たうえで自治会や民生委員、警察などと情報共有し、平常時の見守りや災害時の安否情報、避難支援に活用している。

また、登録者181人のうち、139人について個別避難計画を作成しており、作成率は77%となっている。制度の対象となる方は、約2,800人と見込まれており、登録者数は十分とは言えない状況である。

今後は制度の周知を進めるとともに、自治会、自主防災組織、民生委員、福祉関係者との連携を強化し、地域全体で支え合う避難支援体制の充実を図っていく。

意

防災対策で最も大切なことは、災害が発生した時に住民一人ひとりが適切な避難行動を取れることである。そのためには、ハザードマップを配布するだけでなく、地域の危険性を理解し、日頃から備えておくことが必要である。



防災ワークショップ



土庄町総合ハザードマップ

中東情勢が及ぼす わが町経済への影響



ふくもと こうた
福本耕太 議員



問

近年の物価高騰に加えて、中東情勢が及ぼすわが町の経済への影響について、報告を求める。

答

健康福祉課長

一部の介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所で、ナフサ由来のゴミ袋用ポリ袋の不足や、使い捨て手袋、マスク、おむつ等の納品が遅れ気味となっており、早めの発注や別の業者からの仕入れにより対応をしている。

一方、現在在庫がある事業所も、中東情勢の影響が長期化した

場合には、これらの品目の安定的確保に不安を感じている。医療機関では、現在のところ供給制限は行われていないが、ナフサ由来の診療材料や薬品の価格高騰及び今後の状況の変化に備え、早めの発注や使用量の抑制などにより対応を行っている。

今後、診療材料等に供給制限が生じた場合には、病院機能への影響に加え、燃料費高騰に伴う光熱費の増加や物価上昇による経営面への影響も懸念していると伺っている。

答

建設課長

具体的な影響は、建築設備工事における断熱材や塩化ビニール管、ユニットバスや衛生機器などの価格高騰に加え、一部資材では納期の遅延や見通しが立たない事例が報告されている。さらに、流通量の減少から資材の注文数に制限がかけられ、一度に必要な数が確

問

保できないなど、調達そのものが困難な現状も生じている。加えて、舗装工事におけるアスファルト合材などの製造コストの上昇、塗装工事におけるシンナーや外壁用塗料、コーキング材といった主要資材の価格高騰など、広く影響が出ている。なお、町の土木工事は、現時点で特段の影響は確認されていない。

本町は「非核平和都市」を宣言している。町長は、アメリカ・イスラエルによる無法な侵略攻撃を非難する立場から、国に対し、石油製品の確保を求めているべきだ。加えて、町の事業を受注している業者が、物価変動により赤字にならないよう補填が必要だ。建設事業では、「元請け、下請け間の問題」にせず、町として価格の安定化を図るべきだと考えるがどうか。

答

会計課長

「土庄町工事請負契約約款」の第25条で、「発注者または受注者は請負代金額の変更を請求できる」となっており、元請業者が仕事をするほどに赤字に陥るという状況は回避できる仕組みがある。

しかし、制度の周知が十分でない可能性もある。町は、各発注担当課に対し、工事打ち合わせなどにおいて、本制度の周知徹底と積極的な活用を呼びかけ、改めて指示・要請していく。

まちなか道の駅 (仮名)の計画

問

旧庁舎の取り壊しの費用は最低でも約1億5千万円。取り壊しへの国費補助はない。新たな建設計画は、物価高騰も重なり巨額の予算が必要と想定されるが、町は建設費とランニングコスト、採算とのバランスである損益分岐点をどのくらいで考えているのか。

答

町長

今年度に予定している施設の概略設計や、事業手法の精査などの中で明らかにしていく。

意

費用が青天井に増えていく再開発事業を、住民は求めている。この事業にこだわるのではなく、住民から「困っている」という声が上がっている事業こそ、30億円の財調基金を活用していくべきだ。

包括的性教育



鈴木美香 議員



問

町では現在の性教育はどのようなにしているか。

答

教育総務課長

これまでの性教育は、思春期にあらわれる第二次性徴の特徴や生殖の仕組み、性感染症の予防方法など、性に関する知識やスキルを身につけることを大切にしてきた。しかし、包括的性教育において、身体的な知識や、スキルのみならず、人権やジェンダー観、多様性、幸福、健康などの側面についても学ぶことが

大切になっている。本町の小学校では、理科や体育の保健学習の中で、第二次性徴や生殖の仕組みなど、性に関する知識を学習し、それ以外に道徳の時間に、生命尊重や男女平等などの校正について学習したり、総合的な学習の時間に、性自認や性的指向等のセクシャリティに関することや、違いを認め、自他の人権を考える人権学習に取り組んでいる。中学校でも、保健体育の学習で、第二次性徴や生殖の仕組み、性感染症の予防方法など、性に関する知識やスキルを学習、道徳の時間に男女の友情や関わり方についても学習、総合的な学習の時間にLGBTQの学習を通してセクシャリティについて理解を深める学習に取り組んでいる。また、生徒が性被害にあわないよう、SNSの使用や児童ポルノ禁止法に関する内容を取り

扱った非行防止教室や13歳の自立教室も実施している。

問

歯止め規定とは

答

教育総務課長

国は、歯止め規定について、すべての子どもに共通に指導するべき事項ではないと説明している。

意

性教育はセンシティブな内容で教育現場に携わる先生方も指導は、かなり大変だと思う。年に一度でもいいので専門家による講演等を行ってもらい、家庭でも考える時間を作っていただきたい。

商工会への福祉会館貸出し

問

福祉会館は、商工会への貸出し使用期限が来年3月末までとなっている。移転するものと考えているが、何の問題でこんなに年数がかかっているか。

答

生涯学習課長

大きな要因は、商工会の移転先が決定していない。商工会からは、旧庁舎跡地に整備を計画している施設へ入居したいとの要望がある。

問

決定権は誰にあるか。

答

生涯学習課長

町有財産の管理に関する事項なので町長の権限と責任において判断する。

問

建物が建つかどうか決まっていないのに旧庁舎跡地施設入居を要望とは思えない話。また、先延ばしになると3回目の違約金が必要になる。本来の福祉会館活動に戻すために退館を申請すべきではないか。

答

町長

商工会が移転したとしても4年前と同様、社協や住民利用団体の拠点になり得るかは改めて検討の必要がある。今後の商工会、福祉会館の在り方については、町の方で検討していきたい。



福祉会館

◇表紙について



※AI を使用してカラー化

表紙の写真は昭和初期の土庄八幡神社の秋祭りで撮影場所は背景の皇踏山から大木戸か吉ヶ浦付近と思われる。周辺に家は無く、芋畑の中を着物で歩く見物人が多く見られる。

左の写真（伊喜末八幡神社・提供）は昭和5年の伊喜末八幡神社の土俵舞いの風景で8台の大太鼓が揃ってかき競う祭りのクライマックスである。太鼓台の向こうには現在は無くなった巨大な松と移転前の御旅所の建物が見える。

※御旅所とは神社の祭礼において神輿が休憩する場所のこと

議会を傍聴してみませんか？

次回定例会は
9月中旬の予定です。

場所：土庄町役場4階 議場

日程等は町ホームページで
9月上旬頃にお知らせします。

傍聴席での傍聴のほか、ロビーでモニターによる傍聴、後日配信される録画を視聴することができます。

YouTube「土庄町議会」で検索を。

詳しくは議会事務局へ
☎(0879)62-7011

7月

7日

議会広報特別委員会

6月

19日

議会運営委員会
6月定例会本会議

9日

総務建設常任委員会
教育民生常任委員会
6月定例会本会議

8日

小豆島中央病院企業団議会臨時会

2日

議会運営委員会

5月

25日

総務建設常任委員会
教育民生常任委員会

22日

小豆地区広域行政事務組合議会臨時議会

19日

小豆郡町議会議長会総会及び定例会

15日

5月臨時会本会議

8日

議会運営委員会
全員協議会

議会の動き
(令和8年4月22日～令和8年7月21日)

《編集後記》

梅雨が明けたかと思えばいきなり猛暑、気象がだんだんと極端になってきていると実感します。また、今年は春からエルニーニョが発生し、急速に発達して、猛暑、非常に強い台風、大雨リスクが高まると予想されています。思えば、昭和五一年の台風一七号による大災害から、ちょうど五〇年目の年でもあり、新しいハザードマップも今春配布されました。

南海トラフ地震への懸念も含め、今一度、災害に強いまちづくりへの思いを新たにすると共に、地域でもお互いに支え合える環境を醸成していく事の重要性を痛感しています。

町民の皆様にも、今一度、災害に対する日頃の備えの確認とともに、暑さに対しては、くれぐれも体調管理に留意され、健やかに過ごしていただけるよう心から願っています。

《石井 亨 記》

議会広報特別委員会

委員長 宮原 隆昌
副委員長 石井 亨
委員 濱野 良一
委員 大野 一行
委員 井藤 茂信
委員 小川 真澄
委員 岡本 真澄